

平成29年度 上三川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

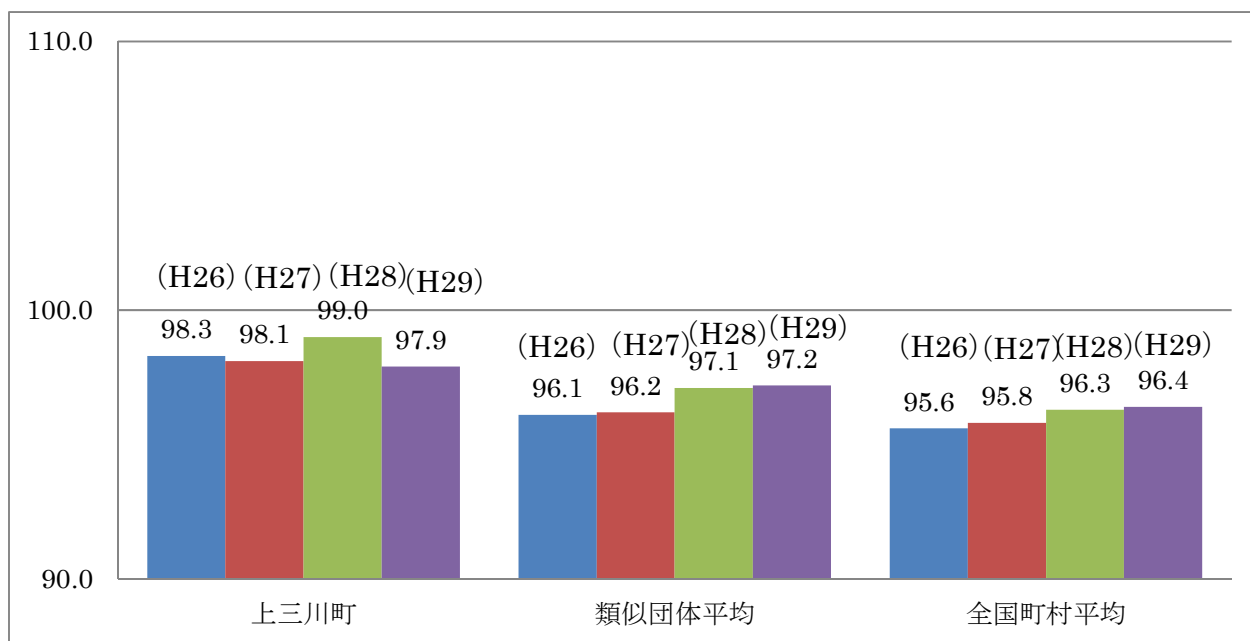
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 31,454	千円 10,872,303	千円 281,575	千円 1,640,453	% 15.1	% 14.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 190	千円 662,631	千円 95,584	千円 249,823	千円 1,008,038	千円 5,305	千円 5,579

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

なし

(4) 給与改定の状況

上三川町では人事委員会を設置していないため、人事院の勧告に準じた給与改定を行っています。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。高齢層については、最大4.0%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上三川町	37.9歳	282,519円	320,490円	302,856円
栃木県	43.1歳	328,772円	414,485円	371,274円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.1歳	305,645円	359,600円	332,666円

②技能労務職

区分	公務員			民間			参考		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
上三川町	54.6歳	15人	307,693円	327,806円	316,860円	—	—	—	—
うち自動車運転手	54.1歳	3人	317,233円	362,163円	322,733円	自家乗用車運転手	56.0歳	231,100円	1.57
うち用務員	53.6歳	8人	301,800円	317,550円	314,550円	用務員	55.1歳	207,300円	1.53
うち清掃職員	57.2歳	2人	319,550円	334,629円	329,050円	廃棄物処理業従業員	45.7歳	293,000円	
その他	56.9歳	2人	305,100円	310,479円	305,100円	—	—	—	—
栃木県	52.5歳	231人	326,437円	382,344円	359,762円				
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.0歳	11人	277,643円	296,069円	287,755円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
上三川町	5,354,510円	—	—
うち自動車運転手	5,790,196円	3,131,600	1.85
うち用務員	5,196,617円	2,818,600	1.84
うち清掃職員	5,511,195円	4,023,000	1.37
その他	5,135,972円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成26～28年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		上三川町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	167,600円	184,800円	178,200円
	高校卒	146,100円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	180,300円	148,200円	—
	中学卒	128,900円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

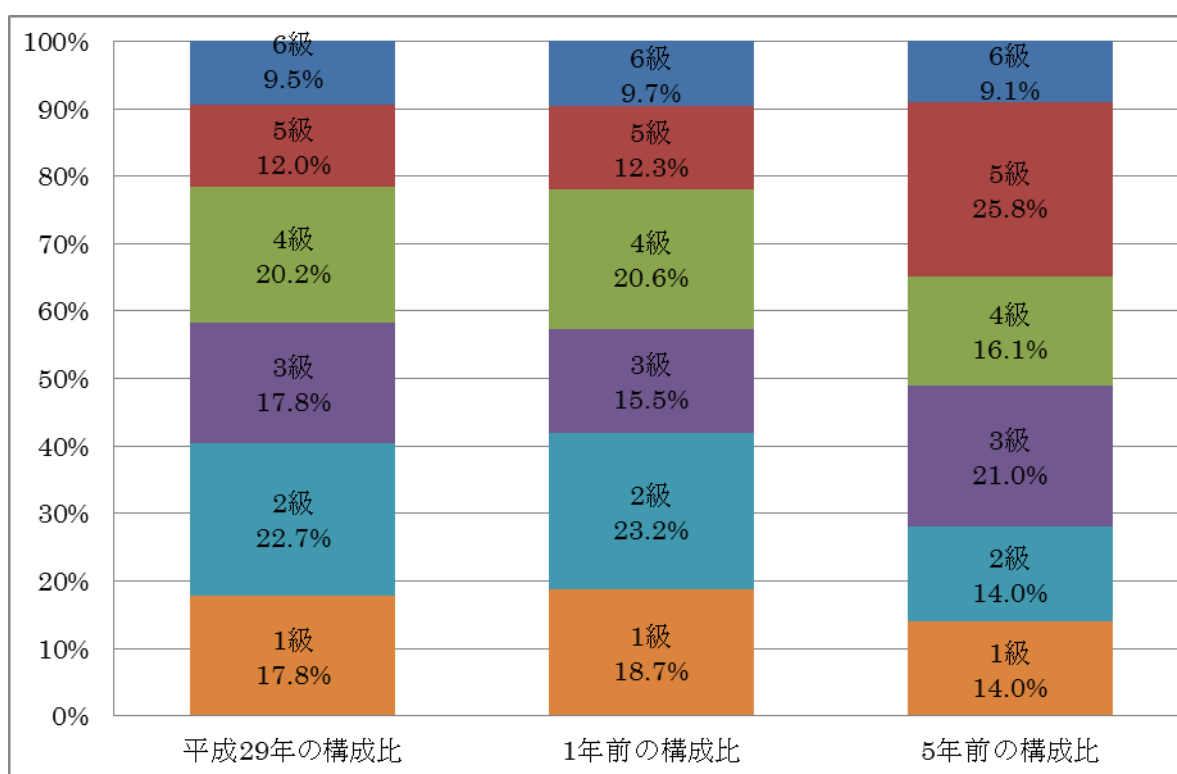
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,300円	357,360円	382,475円	401,200円
	高校卒	— 円	324,700円	363,400円	386,350円
技能労務職	高校卒	— 円	293,850円	317,900円	314,600円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師・主事補・技師補	28人	17.8%	142,600円	247,100円
2級	困難な業務を分掌する主事・技師	36人	22.7%	192,700円	303,800円
3級	主査	28人	17.8%	228,900円	349,600円
4級	係長・副主幹・統括主査	32人	20.2%	262,000円	380,600円
5級	課長補佐・主幹・困難な業務を分掌する副主幹	19人	12.0%	288,000円	392,600円
6級	会計管理者・課長・室長・事務局長	15人	9.5%	318,500円	409,800円

- (注) 1 上三川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（上三川町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上三川町	栃木県	国
1人あたり平均支給額(28年度) 1,313 千円	1人あたり平均支給額(28年度) 1,699 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

上三川町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445月分	25.55625月分	勤続 20 年	20.445月分	25.55625月分
勤続 25 年	29.145月分	34.5825月分	勤続 25 年	29.145月分	34.5825月分
勤続 35 年	41.325月分	49.59月分	勤続 35 年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)		
1人当たり平均支給額 253千円 17,346千円					

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			0.0%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
特殊勤務手当	伝染病防疫に従事 する職員	伝染病若しくは 伝染病菌の附着 又は附着の危険 がある物件の処 理作業に従事	0千円	日額600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	36,569 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	225 千円
支給実績(27年度決算)	35,843 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	224 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者：10,000円 扶養家族（配偶者除く） ：8,000円	同	—	千円 17,859	円 228,960
住居手当	借家：27,000円を 限度に支給	同	—	千円 8,296	円 251,369
通勤手当	交通機関利用： 月額55,000円を限度に支給 交通用具利用： 距離に応じ2,000円～24,500円を支給	同	—	千円 8,531	円 54,683
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	—	—	千円 17,860	円 525,299
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給：4,800円	異	国の制度： 4,200円	千円 1,172	円 8,078
管理職員特別勤務手当	週休日等及び平日深夜に勤務した管理職員に支給： 4,000円～8,000円	同	—	千円 142	千円 6

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料	月額	等
給料	町 長	780,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副町長	620,000 円	890,000 円 / 414,500 円 730,000 円 / 522,900 円	
報酬	議 長	350,000 円	445,000 円 / 271,000 円	
	副議 長	280,000 円	372,000 円 / 217,000 円	
	議 員	255,000 円	340,000 円 / 202,000 円	
期末手当	町 長	(28年度支給割合)		
	副町長	3.25 月分		
退職手当	議 長	(28年度支給割合)		
	副議 長	3.25 月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職月数×42/100 給料月額×在職月数×25/100	15,725千円 7,440千円	任期満了時 任期満了時
備考				

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

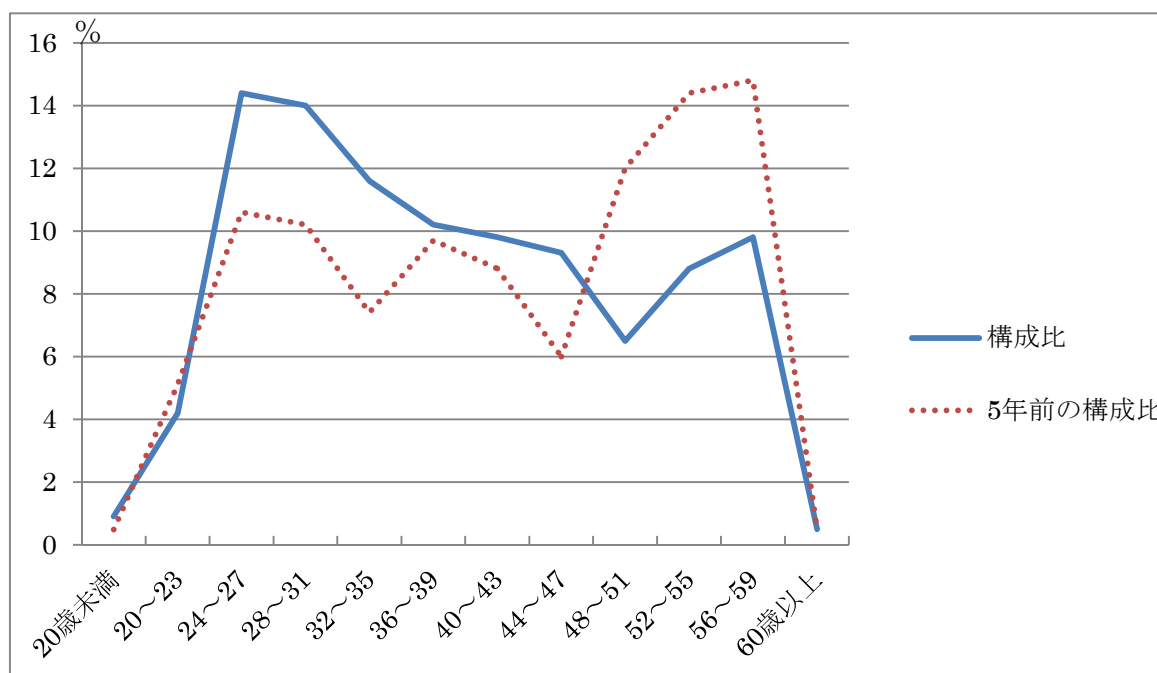
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	災害対策職員の充実・再任用78714職員の採用による増 県との職員交流による増 公仕の短時間臨時職員への変更による減 保健師業務の充実による増 <参考> 人口1万人当たり職員数 51.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.42人)
		総 務	46	48	2	
		税 務	16	16	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	15	16	1	
		商 工	2	2	0	
		土 木	22	22	0	
民 生		33	32	△1		
衛 生		23	24	1		
	小 計	160	163	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.42人)	
	教育部門	30	27	△3	公仕の再任用短時間職員への変更による減	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	190	190	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.61人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	6	0	退職による欠員補充	
	下 水 道	6	6	0		
	そ の 他	12	13	1		
	小 計	24	25	1		
合 計			214	215	1	
			[240]	[240]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	9人	31人	30人	25人	22人	21人	20人	14人	19人	21人	1人	215人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	150	153	159	157	160	163	13(8.7%)
教育	38	38	35	34	30	27	△11(28.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計	188	191	194	191	190	190	2(1.1%)
公営企業等会計計	28	27	26	25	24	25	△3(△10.7%)
総合計	216	218	220	216	214	215	△1(△0.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 498,679	千円 83,170	千円 25,017	% 5.0	% 5.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,615 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 6	千円 19,312	千円 1,449	千円 7,051	千円 27,812	千円 4,635	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上三川町	35.2 歳	278,583 円	396,103 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 三 川 町	団 体 平 均
1人あたり平均支給額（28年度） 1,176千円	1人あたり平均支給額（28年度） 1,483千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

上 三 川 町			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額 該当者なし			1人当たり平均支給額 10,252 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

該当なし

エ 特殊勤務手当

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	496 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(28年度決算)	99 千円
支給実績(27年度決算)	872 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(27年度決算)	174 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	4 職員の手当の状況(6)その他の手当参照	同じ		390 千円	195 千円
住居手当		同じ		0 千円	0 千円
通勤手他		同じ		149 千円	37 千円
管理職手当		同じ		416 千円	416 千円
宿日直手当		同じ		0 千円	0 千円
管理職員特別勤務手当		同じ		0 千円	0 千円